

2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2021年8月13日

上場会社名 株式会社 NATTY SWANKY 上場取引所 東  
 コード番号 7674 URL https://nattyswanky.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井石裕二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 金子正輝 (TEL) 03-5909-3013  
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の業績(2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	4,320	1.5	△122	—	201	—	13	—
2020年6月期	4,255	6.8	9	△97.0	12	△95.7	△159	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	6.20	6.01	0.8	5.6	△2.8
2020年6月期	△75.77	—	△8.7	0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 一百万円 2020年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	3,747	1,742	46.3	814.73
2020年6月期	3,407	1,730	50.8	821.49

(参考) 自己資本 2021年6月期 1,735百万円 2020年6月期 1,730百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	546	△353	89	1,663
2020年6月期	△138	△583	△237	1,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	10	—	0.6
2021年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	10	80.7	0.6
2022年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では配当予想額は未定であります。

3. 2022年1月期の業績予想(2021年7月1日~2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,980	—	69	—	90	—	59	—	27.70

(注) 当社は2021年9月28日に開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、決算期を6月30日から1月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる2022年1月期の業績については、7ヵ月間(2021年7月1日から2022年1月31日)の予想数値を記載しております。そのため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年6月期	2,130,180 株	2020年6月期	2,106,900 株
2021年6月期	192 株	2020年6月期	79 株
2021年6月期	2,123,578 株	2020年6月期	2,106,869 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年8月20日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会をする予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、2021年8月13日に当社ウェブサイトに掲載いたします。説明会の模様及び説明内容（動画）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の抑制や個人消費の停滞により、極めて厳しい状況となりました。ワクチン接種が始まる等、対策は進められているものの、改善の見通しは立たず、7月に4回目の緊急事態宣言が発令される等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、緊急事態宣言による外出自粛や営業時間短縮要請及び酒類提供禁止要請などの影響により、外食の機会が減少するとともに、感染予防のために店内飲食が避けられる等、厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえながら店舗営業を行いました。また、お客様がご自宅でもダンダダンの味を楽しんでいただけるように、テイクアウトやデリバリーサービス、ECサイトでの販売に加え、スーパーでの冷凍餃子の販売を開始しました。

なお、当事業年度は新規直営店7店舗及び新規フランチャイズ店5店舗を出店しております。

上記の結果、当事業年度における当社の業績は、売上高4,320,705千円（前年同期比1.5%増）、営業損失△122,400千円（前年同期は9,562千円の営業利益）、経常利益201,236千円（前年同期は12,665千円の経常利益）、当期純利益13,161千円（前年同期は△159,633千円の純損失）となりました。

なお、当社は「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ340,677千円増加し、3,747,755千円となりました。これは、流動資産が298,480千円増加し1,982,313千円となったこと、及び固定資産が42,196千円増加し1,765,441千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、新規借入に伴う現金及び預金の増加283,674千円によるものであり、固定資産の主な増加は、新規出店に伴う有形固定資産の増加37,482千円及び差入保証金の増加40,422千円によるものであります。

一方、負債については前事業年度末に比べ328,809千円増加し、2,005,155千円となりました。これは、流動負債が204,162千円増加し1,007,042千円となったこと、及び固定負債が124,646千円増加し998,112千円となったことによるものであります。

流動負債の主な増加は、未払法人税等の増加55,497千円及び買掛金の増加115,253千円によるものであり、固定負債の主な増加は、新規借入による長期借入金の増加131,892千円によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べ11,868千円増加し、1,742,599千円となりました。これは、主には配当金の支払10,534千円及び当期純利益13,161千円の計上で、利益剰余金が2,626千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度に比べ282,473千円増加し、1,663,046千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により増加した資金は546,279千円(前事業年度は138,221千円の減少)であります。本業では520,915千円の資金の増加となりましたが、前期発生した未払法人税等の納付や前期の税額を基準とした予定納付により法人税等の支払額14,710千円等が発生したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により減少した資金は353,091千円(前事業年度は583,202千円の減少)であります。主な増減の内訳は、定期預金の払戻による収入15,105千円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出264,459千円、敷金及び保証金の差入による支出50,386千円及び長期前払費用の取得による支出22,980千円等の減少要因によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により増加した資金は89,284千円(前事業年度は237,318千円の減少)であります。主な増減の内訳は、長期借入金の返済による支出736,133千円等の減少要因に対し、長期借入れによる収入836,785千円等の増加要因によるものであります。

### (4) 今後の見通し

次期の業績予想につきましては、決算期変更を予定しているため、2021年7月1日から2022年1月31日の7ヵ月間を対象期間としております。

2022年1月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や飲食店に対する営業自粛要請解除の見通しが不明瞭な状況ではありますが、ワクチン接種も進みはじめ少しずつお客様の来店も緩やかな回復傾向に向かうと見込んでおります。

新規出店におきましては、直営店7店舗・フランチャイズ店7店舗の出店を予定しております。

上記の結果、2022年1月期の業績予想は、売上高2,980百万円、営業利益69百万円、経常利益90百万円、当期純利益59百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,395,178	1,678,853
売掛金	48,416	111,430
商品及び製品	24,235	28,321
原材料及び貯蔵品	3,303	3,061
前払費用	138,661	132,770
その他	74,035	27,875
流動資産合計	1,683,832	1,982,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,537,412	1,673,680
減価償却累計額及び減損損失累計額	△427,285	△555,178
建物(純額)	1,110,126	1,118,501
工具、器具及び備品	232,561	270,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	△142,906	△152,061
工具、器具及び備品(純額)	89,655	118,720
リース資産	14,880	—
減価償却累計額	△12,152	—
リース資産(純額)	2,728	—
建設仮勘定	2,955	5,725
有形固定資産合計	1,205,465	1,242,948
無形固定資産		
商標権	301	269
ソフトウェア	2,992	17,236
ソフトウェア仮勘定	1,650	3,300
無形固定資産合計	4,944	20,806
投資その他の資産		
関係会社株式	—	1,000
出資金	20	135
長期前払費用	43,167	32,076
繰延税金資産	104,588	62,994
差入保証金	365,058	405,481
投資その他の資産合計	512,835	501,686
固定資産合計	1,723,244	1,765,441
資産合計	3,407,077	3,747,755

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	107,156	222,409
1年内返済予定の長期借入金	387,617	356,377
リース債務	2,946	—
未払金	46,083	69,639
未払費用	107,074	163,554
未払法人税等	26,445	81,942
未払消費税等	43,605	25,807
前受金	1,533	1,900
預り金	29,715	28,323
前受収益	48,074	43,752
株主優待引当金	—	13,325
出店計画中止損失引当金	2,627	—
その他	—	9
流動負債合計	802,880	1,007,042
固定負債		
長期借入金	775,663	907,556
資産除去債務	36,022	36,103
その他	61,780	54,452
固定負債合計	873,466	998,112
負債合計	1,676,346	2,005,155
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	763,845	765,009
資本剰余金		
資本準備金	750,445	751,609
資本剰余金合計	750,445	751,609
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	216,772	219,399
利益剰余金合計	216,772	219,399
自己株式	△331	△658
株主資本合計	1,730,730	1,735,359
新株予約権	—	7,239
純資産合計	1,730,730	1,742,599
負債純資産合計	3,407,077	3,747,755

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,255,732	4,320,705
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	21,125	24,235
当期商品仕入高	1,193,132	1,156,178
当期製品製造原価	84,140	84,665
合計	1,298,398	1,265,080
商品及び製品期末たな卸高	24,235	28,321
売上原価合計	1,274,162	1,236,759
売上総利益	2,981,570	3,083,946
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	714,168	815,404
雑給	575,832	447,026
地代家賃	582,616	651,059
減価償却費	139,231	141,179
その他	960,158	1,151,677
販売費及び一般管理費合計	2,972,007	3,206,346
営業利益又は営業損失(△)	9,562	△122,400
営業外収益		
受取保険料	3,083	2,123
助成金収入	2,100	327,811
保険解約返戻金	11,096	—
その他	1,258	4,875
営業外収益合計	17,538	334,810
営業外費用		
支払利息	9,269	9,970
その他	5,165	1,203
営業外費用合計	14,435	11,173
経常利益	12,665	201,236
特別利益		
固定資産売却益	3,373	699
助成金収入	—	23,886
特別利益合計	3,373	24,586
特別損失		
固定資産除却損	1,235	11,176
減損損失	156,285	86,394
災害による損失	417	—
店舗閉鎖損失	—	3,232
新型コロナウイルス感染症による損失	35,797	—
出店計画中止損失	11,105	—
特別損失合計	204,841	100,803
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△188,802	125,019
法人税、住民税及び事業税	16,559	70,264
法人税等調整額	△45,728	41,594
法人税等合計	△29,169	111,858
当期純利益又は当期純損失(△)	△159,633	13,161

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年7月1日 至2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	763,845	750,445	750,445	408,009	408,009	—	1,922,299	1,922,299
当期変動額								
剰余金の配当				△31,603	△31,603		△31,603	△31,603
自己株式の取得						△331	△331	△331
当期純損失(△)				△159,633	△159,633		△159,633	△159,633
当期変動額合計	—	—	—	△191,236	△191,236	△331	△191,568	△191,568
当期末残高	763,845	750,445	750,445	216,772	216,772	△331	1,730,730	1,730,730

当事業年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	763,845	750,445	750,445	216,772	216,772	△331	1,730,730	—	1,730,730
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	1,164	1,164	1,164				2,328		2,328
剰余金の配当				△10,534	△10,534		△10,534		△10,534
自己株式の取得						△326	△326		△326
当期純利益				13,161	13,161		13,161		13,161
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								7,239	7,239
当期変動額合計	1,164	1,164	1,164	2,626	2,626	△326	4,628	7,239	11,868
当期末残高	765,009	751,609	751,609	219,399	219,399	△658	1,735,359	7,239	1,742,599

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△188,802	125,019
減価償却費	145,698	146,095
長期前払費用償却額	33,901	33,392
株式報酬費用	—	7,239
固定資産売却損益 (△は益)	△3,373	△699
減損損失	156,285	86,394
固定資産除却損	1,235	11,176
出店計画中止損失	8,225	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,833	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	13,325
出店計画中止損失引当金の増減額 (△は減少)	2,627	△2,627
支払利息	9,269	9,970
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,508	△63,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,048	△3,843
前払費用の増減額 (△は増加)	△35,316	1,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,951	115,253
未払金の増減額 (△は減少)	4,542	15,798
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,704	56,481
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△10,810	143
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,152	△17,798
預り金の増減額 (△は減少)	△16,063	△1,392
前受収益の増減額 (△は減少)	9,656	△4,321
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△5,210	△7,294
その他	△5,107	14
小計	5,560	520,915
利息及び配当金の受取額	21	17
利息の支払額	△9,679	△10,396
法人税等の支払額	△145,343	△14,710
法人税等の還付額	11,220	50,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,221	546,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,205	△16,307
定期預金の払戻による収入	13,904	15,105
有形固定資産の取得による支出	△503,483	△264,459
有形固定資産の売却による収入	9,475	700
無形固定資産の取得による支出	△320	△17,460
長期前払費用の取得による支出	△49,533	△22,980
敷金及び保証金の差入による支出	△73,881	△50,386
預り保証金の受入による収入	5,327	6,994
保険解約による収入	27,703	—
その他	2,811	△4,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583,202	△353,091

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	215,000	836,785
長期借入金の返済による支出	△415,349	△736,133
リース債務の返済による支出	△5,067	△2,946
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,328
自己株式の取得による支出	△331	△326
配当金の支払額	△31,568	△10,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,318	89,284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△958,742	282,473
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,315	1,380,573
現金及び現金同等物の期末残高	1,380,573	1,663,046

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	821.49円	814.73円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△75.77円	6.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	6.01円

(注) 1. 前事業年度については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△159,633	13,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△159,633	13,161
普通株式の期中平均株式数(株)	2,106,869	2,123,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	67,920
(うち新株予約権(株))	－	67,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

## (時短協力金について)

当社は、各自治体に新型コロナウイルス感染拡大防止のための営業時間短縮要請に伴う時短協力金の支給を申請をしており、支給決定時点で収益を認識予定です。

なお、提出日現在の時短協力金申請額（当事業年度での支給決定額を除く）及び当事業年度末日後から提出日現在までの支給決定額は以下の通りです。

- |                                     |           |
|-------------------------------------|-----------|
| (1) 提出日現在の時短協力金申請額（当事業年度での支給決定額を除く） | 104,233千円 |
| (2) 上記のうち、当事業年度末日後から提出日現在までの支給決定額   | 176千円     |

## (会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2021年7月13日開催の取締役会において、新たに設立した当社100%子会社である「株式会社ダングダン」（以下、「承継会社」といいます。）を承継会社とし、2022年2月1日（予定）を効力発生日として会社分割（吸収分割）（以下、「本件会社分割」といいます。）を行うことにより、持株会社体制へ移行するための吸収分割契約の締結を承認することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しました。

本件分割後の当社は、2022年2月1日（予定）で商号を「株式会社NATTY SWANKYホールディングス」に変更するとともに、事業目的を持株会社体制移行後の事業に変更する予定です。なお、本件会社分割による持株会社体制への移行及び定款の一部変更につきましては、2021年9月28日開催予定の当社第20回定時株主総会（以下、「本総会」といいます。）で関連する議案が承認されることを条件として実施する予定です。

## 1. 持株会社体制への移行の目的

当社は、「街に永く愛される、粋で鱈背な店づくり～期待以上が当たり前、それが我等の心意気～」という理念のもと、地域の方々に愛される店づくりを目標とし、「肉汁餃子のダングダン」の単一ブランドで関東圏を中心に全国で飲食事業を展開しております。

当社の属する外食産業の業界においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための外出自粛要請や営業時間短縮要請等の影響を受け、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況において、今後、当社事業が更なる発展をしていくためには、機動的な対応が可能な組織としての成長戦略を描き、事業を強化・拡大していくことが必要であると考えております。

そのためには、持株会社体制に移行することにより、経営管理機能と事業執行機能を分離し、それぞれの機能に特化した体制構築と、権限と責任の明確化により経営のスピードを更に引き上げることで、経営体制を強化することが必要であると判断し、この度純粋持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

## 2. 本件会社分割の要旨

## (1) 本件会社分割の日程

持株会社体制移行準備開始決議取締役会	2021年6月15日
承継会社の設立	2021年6月28日
吸収分割契約承認取締役会	2021年7月13日
吸収分割契約締結	2021年7月13日
吸収分割契約承認株主総会 （当社及び承継会社）	2021年9月28日（予定）
吸収分割効力発生日	2022年2月1日（予定）

## (2) 吸収分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」といいます。）、当社100%出資の分割準備会社である株式会社ダングダンを吸収分割承継会社（以下、「承継会社」といいます。）とし、当社の事業のうち、飲食事業に関して有する権利義務を承認させる吸収分割により行います。

## (3) 本件分割に係る割当の内容

承継会社である株式会社ダンダダンには、本件分割に際して普通株式900株を発行し、これを全て分割会社である当社に割当て交付いたします。

## (4) 当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## (5) 本件会社分割により増減する資本金

本件会社分割による当社の資本金の増減はありません。

## (6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において、本件分割に係る吸収分割契約書に定めるものを当社から承継いたします。なお、当社から承継会社に対する債務の承継は、重畳的債務引受の方法によります。

## (7) 債務履行の見込み

本件会社分割において、当社に残存する資産の額と承継会社に承継する資産の額はともに当社に残存する負債の額及び承継会社に承継する負債の額をそれぞれ上回っており、収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予想されていないことから、債務履行の見込みは十分に確保されていると判断いたします。

## 3. 分割当事会社の概要

(1) 商号	株式会社NATTY SWANKY (分割会社)	株式会社ダンダダン (承継会社)
(2) 主な事業内容	飲食事業	飲食事業
(3) 設立年月日	2001年8月1日	2021年6月28日
(4) 本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目19番8号	東京都新宿区西新宿一丁目19番8号
(5) 代表者	代表取締役社長 井石 裕二	代表取締役社長 井石 裕二
(6) 資本金の額	765,009千円	1,000千円
(7) 発行済株式総数	2,130,180株	100株
(8) 決算期	6月末日	1月末日
(9) 大株主及び 持株比率	井石 裕二 24.55% 田中 竜也 24.55% 株式会社BORA 11.26% 株式会社IKI 11.26% 城野 親徳 1.26% 三井 徳益 0.99% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 0.70% 楽天証券株式会社 0.69% クレディ・スイス証券株式会社 0.65% auカブコム証券株式会社 0.52%	当社 100.00%
(10) 当事会社の関係	資本関係	承継会社の全株式を分割会社が保有しております。
	人的関係	分割会社より承継会社に取り締役を1名派遣しております。
	取引関係	承継会社は事業を開始していないため、分割会社との取引関係はありません。

## (11) 財政状態及び経営成績 (2021年6月期)

(単位：千円)

	株式会社NATTY SWANKY (分割会社) (非連結)	株式会社ダングダン (承継会社)
純資産	1,742,599	1,000
総資産	3,747,755	1,000
1株当たり純資産額(円)	814.73	10,000
売上高	4,320,705	—
営業損失	△122,400	—
経常利益	201,236	—
当期純利益	13,161	—
1株当たり当期純利益金額(円)	6.20	—

(注) 1. 分割会社は、2022年2月1日付で「株式会社NATTY SWANKYホールディングス」に商号変更予定です。

2. 承継会社におきましては最終事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

## 4. 本件会社分割後の当事会社の状況 (2022年2月1日現在 (予定))

	分割会社	承継会社
(1) 商号	株式会社NATTY SWANKYホールディングス (2022年2月1日をもって上記商号・名称に変更予定)	株式会社ダングダン
(2) 主な事業内容	グループ会社の経営管理等	飲食事業
(3) 本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目19番8号	東京都新宿区西新宿一丁目19番8号
(4) 代表者	代表取締役社長 井石 裕二	代表取締役社長 井石 裕二
(5) 資本金の額	765,009千円	10,000千円
(6) 決算期	1月末日	1月末日

(注) 1. 分割会社の決算期は、現在の6月末日から1月末日に変更予定です。

## 5. 分割する事業部門の概要

## (1) 分割する事業部門の事業内容

飲食事業

## (2) 分割する事業部門の経営成績 (2021年6月期)

(単位：千円)

	分割事業部門 (a)	当社 (分割前) (b)	比率 (a/b)
売上高	4,320,705	4,320,705	100%
売上総利益	3,083,946	3,083,946	100%